令和5年度企業会計決算認定特別委員会

令和6年10月16日（水）

〔委員会の概要 企業局関係〕

井村委員長

ただいまから企業会計決算認定特別委員会を開会いたします。（10時30分）

直ちに議事に入ります。

これより令和5年度徳島県電気事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、令和5年度徳島県工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、令和5年度徳島県土地造成事業会計剰余金の処分及び決算の認定について及び令和5年度徳島県駐車場事業会計剰余金の処分及び決算の認定についての計4件の審査を行います。

以上の4件について、理事者から説明を受けることにいたします。

加藤企業局長

井村委員長、浪越副委員長をはじめ各委員の皆様におかれましては、平素より企業局の業務につきまして、格別の御指導、御鞭撻^{べんたつ}を賜っておりますことを厚くお礼申し上げます。

本日は、県議会9月定例会に提出いたしました令和5年度の企業局所管の四つの事業会計の剰余金の処分及び決算につきまして御審議いただくわけでございますが、どうかよろしく御指導のほどお願い申し上げます。

それでは、順次御説明させていただきます。

令和5年度徳島県公営企業決算書及び添付書類の9ページを御覧ください。

まず、電気事業報告書でございますが、（1）ア、一般的事項にありますように、前年度に引き続き日野谷、坂州、川口及び勝浦の4水力発電所並びにマリンピア沖洲、和田島の2太陽光発電所を運営いたしました。

イの個別的事項では、（ア）の発電状況としまして、水力発電所は予定供給電力量3億3,150万kWhに対し、実績供給電力量は3億2,259万3,434kWhで、供給率は97.3%となっております。

太陽光発電所は、計画電力量464万1,000kWhに対し、実績供給電力量は556万41kWhで、供給率は119.8%となっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は35億5,831万5,878円、総事業費用は31億93万7,590円で、差引当年度純利益は4億5,737万8,288円となっております。

次に、（ウ）の保守管理でございますが、電気事業設備の保守管理につきましては、常に事故防止、安全管理等に努めますとともに、特に、設備老朽化対策として、前年度に引き続き修繕、改良工事を実施し、計画的な設備の保全に努めました。

主な工事は、記載のとおりとなっております。

次に、41ページを御覧ください。

工業用水道事業報告書でございます。

（1）アの一般的事項にありますように、前年度に引き続き吉野川北岸、阿南の2工業用水道を運営いたしました。

イの個別的事項でございますが、（ア）の給水状況としましては、吉野川北岸工業用水道

につきましては、株式会社大塚製薬工場鳴門工場ほか20事業所に給水を行い、契約給水量は日量10万5,730m³で、契約有収率は66.1%となっております。

阿南工業用水道につきましては、新日本電工株式会社徳島工場ほか12事業所に給水を行い、契約給水量は日量7万8,500m³で、契約有収率は84.4%となっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は11億1,598万3,339円、総事業費用は11億1,438万9,034円で、差引当年度純利益は159万4,305円となっております。

続きまして、71ページを御覧ください。

土地造成事業報告書でございます。

（1）アの一般的事項にありますように、西長峰工業団地につきましては、適正な維持管理に努めたところでございます。

イの個別的事項の（イ）営業関係としましては、総事業収入は790万1,894円、総事業費用は162万6,299円で、差引当年度純利益は627万5,595円となっております。

続きまして、93ページを御覧ください。

駐車場事業報告書でございます。

（1）アの一般的事項にありますように、藍場町地下駐車場及び松茂駐車場につきまして、指定管理者である株式会社ティビィケイが管理運営業務を行いました。

イの個別的事項でございますが、（ア）の駐車状況としましては、藍場町地下駐車場につきましては年間駐車利用台数が13万5,975台で、前年度に比べまして1万224台の増加となっており、松茂駐車場につきましては年間駐車利用台数が5万8,687台で、前年度に比べまして1万4,528台の増加となっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は6,521万6,718円、総事業費用は5,428万1,377円で、差引当年度純利益は1,093万5,341円となっております。

以上、各事業の決算の概要につきまして御説明申し上げます。

なお、剰余金の処分案及び決算の詳細につきましては、大久保次長から御説明申し上げます。

大久保企業局次長

それでは引き続きまして、令和5年度徳島県公営企業決算書及び添付書類に基づきまして、内容を御説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。

電気事業決算報告書でございます。

各事業とも、決算報告書については消費税が含まれております。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては、予算額38億9,928万2,000円に対しまして、決算額は38億9,001万7,794円となっております。

その内訳は、電力料などの営業収益38億7,680万円余りのほか、貸付金利息などの財務収益及び児童手当一般会計負担金などの事業外収益でございます。

一方、支出につきましては、予算額37億8,648万6,582円に対しまして、決算額は33億8,151万5,917円となっております。

その内訳は、人件費、減価償却費などの営業費用31億9,800万円余りのほか、消費税及び地方消費税などの事業外費用でございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条第2項の規定に基づき1億2,522万3,964円を、また、逡次繰越しとして7,978万8,374円を翌年度へ繰り越しております。

2ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては、予算額3億2,382万9,000円に対しまして、決算額は3億3,509万8,141円となっております。

その内訳は、病院事業会計等からの他会計長期貸付金等返還金3億1,200万円余り、その他収入1,200万円余りのほか、工事負担金などがございます。

一方、支出につきましては、予算額41億7,991万8,937円に対しまして、決算額は34億4,610万3,794円となっております。

その内訳は、資金運用を目的とした有価証券購入などの投資28億4,500万円余りのほか、建設改良費6億円余りでございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条の規定に基づき4億329万899円を、また、逡次繰越しとして4,048万1,626円を翌年度に繰り越しております。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額につきましては、建設改良積立金などで補填しております。

次に、3ページの損益計算書でございます。

営業利益は4億4,420万2,702円、経常利益は4億5,737万8,288円、特別損益はございませんので、当年度純利益も経常利益と同額となっております。

これに前年度繰越し利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は12億6,118万6,328円となっております。

4ページをお願いいたします。

剰余金計算書でございますが、最下欄を御覧ください。

左から、資本金232億4,370万8,571円、資本剰余金合計は153万9,455円、また、利益剰余金合計は43億675万9,598円となっております。

右端の欄、資本金と剰余金を合わせました資本合計は275億5,200万7,624円となっております。

次に、5ページ、剰余金処分計算書案でございます。

一番右側の欄を御覧ください。

当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして2億7,800万円を建設改良積立金に積み立て、5億2,492万445円を資本金へ組み入れることとし、翌年度繰越し利益剰余金は4億5,826万5,883円を予定しております。

6ページをお願いいたします。

貸借対照表でございますが、資産合計は311億3,599万1,371円となっております。

6ページ及び7ページの負債の部では、負債合計は35億8,398万3,747円となっております。

次の資本の部では、資本合計は、先ほどの4ページの剰余金計算書どおり275億5,200万7,624円となっております。

負債資本合計は311億3,599万1,371円となり、先ほどの6ページの資産合計額と一致いたしております。

9ページから32ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

33ページをお願いいたします。

工業用水道事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額13億6,549万8,000円に対しまして、決算額は12億2,062万9,764円となっております。

その内訳は、水道料金などの営業収益11億5,700万円余りのほか、長期前受金戻入れなどの営業外収益6,200万円余りでございます。

一方、支出につきましては、予算額13億2,261万2,424円に対しまして、決算額は11億7,783万354円となっております。

その内訳は、人件費、減価償却費などの営業費用11億5,800万円余りのほか、企業債利息などの営業外費用1,900万円余りでございます。

また、地方公営企業法第26条第2項の規定により4,490万4,217円を翌年度に繰越しております。

34ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額8,080万7,000円に対しまして、決算額は5,405万4,084円となっております。

その内訳は、他部局負担金であるその他収入2,900万円余りのほか、国庫補助金などであります補助金2,200万円余り、固定資産売却代でございます。

一方、支出につきましては、予算額10億5,417万6,992円に対しまして、決算額は6億1,866万4,902円となっております。

その内訳は、建設改良費4億8,600万円余りのほか、企業債償還金、他会計長期借入金償還金などがございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条の規定に基づき2億7,863万7,450円を翌年度へ繰越しております。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額につきましては、過年度分損益勘定留保資金などで補填しております。

次に、35ページの損益計算書でございますが、営業損失は5,866万2,305円、経常利益は159万4,305円、当年度純利益も経常利益と同額となっております。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は13億5,137万4,091円となっております。

36ページをお願いいたします。

剰余金計算書でございますが、最下欄を御覧ください。

左から、資本金56億449万9,974円、資本剰余金合計は9,861万7,764円となっております。

利益剰余金合計は13億5,137万4,091円、資本金と剰余金を合わせました資本合計は70億5,449万1,829円となっております。

次に、37ページ、剰余金処分計算書案でございます。

当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして2,900万円を減債積立金に積み立て、3,500万円を資本金に組み入れることとし、翌年度繰越利益剰余金は12億8,737万4,091円を予定しております。

38ページをお願いいたします。

貸借対照表でございますが、資産合計は120億5,392万4,930円となっております。

38ページから39ページの負債の部では、負債合計は49億9,943万3,101円、資本の部では、資本合計は先ほどの36ページの剰余金計算書どおり70億5,449万1,829円となっております。負債資本合計では120億5,392万4,930円となり、38ページの資産合計額と一致しております。

41ページから61ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。63ページをお願いいたします。

土地造成事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額789万5,000円に対しまして、決算額は790万1,894円となっております。

その内容は、土地賃貸料などの営業収益774万円のほか、預金利息、貸付金利息である営業外収益16万円余りでございます。

一方、支出につきましては、予算額187万7,000円に対しまして、決算額は162万6,299円となっております。その内容は一般管理費である営業費用でございます。

64ページの資本的収入及び支出は該当ございません。

次に、65ページの損益計算書でございますが、営業利益は611万3,701円となっております。

経常利益は627万5,595円、特別損益はございませんので当年度純利益も同額となっております。これに前年度繰越利益剰余金を加えました当年度未処分利益剰余金は7,099万8,609円となっております。

66ページをお願いいたします。

剰余金計算書でございますが、最下欄を御覧ください。

左から、資本金15億6,112万1,990円、剰余金は全て利益剰余金でございまして、合計1億9,932万1,167円となっております。

資本金と剰余金を合わせました資本合計は17億6,044万3,157円となっております。

次に67ページの剰余金処分計算書案でございますが、当年度未処分利益剰余金の処分としまして利益積立金に32万円を積み立てることとし、翌年度繰越利益剰余金は7,067万8,609円を予定しております。

68ページをお願いいたします。

貸借対照表でございますが、資産合計は17億7,593万2,310円となっております。

69ページの負債の部では、負債合計は1,548万9,153円となっております。

次の資本の部では、資本合計は、先ほどの66ページの剰余金計算書どおり17億6,044万3,157円となっております。

負債資本合計では17億7,593万2,310円となり、68ページの資産合計額と一致いたしております。

71ページから83ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

85ページをお願いいたします。

駐車場事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額6,582万6,000円に対しまして、決算額は6,541万9,585円となっております。

その内訳は、指定管理者納付金などの営業収益6,400万余りのほか、長期前受金戻入れな

どの営業外収益でございます。

一方、支出につきましては、予算額6,163万円に対しまして、決算額は5,425万4,468円となっております。

その内訳は、減価償却費、固定資産除却費などの営業費用5,300万円余りのほか、営業外費用でございます。

86ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては該当ございません。

支出につきましては、予算額907万2,000円に対しまして、決算額は693万2,206円となっております。

その内訳は、全て建設改良費でございます。

また、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額につきましては、過年度分損益勘定留保資金で補填しております。

次に、87ページをお願いいたします。

損益計算書でございますが、営業利益は1,075万6,563円、経常利益は1,093万5,341円で、当年度純利益も同額となっております。

これに、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は2億1,676万4,162円となっております。

88ページをお願いいたします。

剰余金計算書でございますが、最下欄を御覧ください。

左から、資本金13億2,883万9,966円、剰余金は全て利益剰余金で、合計2億2,948万4,162円となっております。

また、資本金と剰余金を合わせました資本合計は15億5,832万4,128円となっております。

次に、89ページの剰余金処分計算書案では、当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして55万円を利益積立金に積み立てることとし、翌年度繰越利益剰余金は2億1,621万4,162円を予定しております。

90ページをお願いいたします。

貸借対照表でございます。資産合計は16億6,945万5,975円となっております。

91ページの負債の部では、負債合計は1億1,113万1,847円となっております。

次の資本の部では、資本合計は先ほどの88ページの剰余金計算書どおり15億5,832万4,128円となっております。

負債資本合計では16億6,945万5,975円となり、90ページの資産合計と一致いたしております。

93ページ以降の添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

また、別冊資料といたしまして、徳島県公営企業会計決算認定特別委員会資料がございりますが、これは4事業会計の収益的収支及び資本的収支の状況と、過去5年間の収支状況の推移を一覧表にしたものでございますので、御参照いただきたいと思います。

なお、別冊資料の収益的収支については、土地造成事業以外の3事業会計は消費税が含まれておりません。

以上をもちまして、令和5年度の電気事業会計ほか3事業会計の決算書の説明を終わらせていただきます。

御審査を賜わりますよう、よろしくお願い申し上げます。

井村委員長

以上で説明は終わりました。
これより質疑に入ります。
それでは、質疑をどうぞ。

平山委員

ただいま、令和5年度決算の状況を御説明いただきました。企業局の有する4事業とも純利益がプラスであり黒字となっておりますが、もう少し詳細について伺いたします。

委員会資料の5ページでございますが、ここに4事業の収益の経年の状況が記載されております。事業収益がいわゆる売上高になるとは思いますが、約35億円の電気事業、約11億円の工業用水道事業が企業局の主力といたしますか、基幹事業であろうと思えます。

まず、電気事業についてお聞きします。

例年、2億円から3億円の純利益を上げており、安定した事業経営がなされておりますが、特に令和5年度は4億5,000万円の利益を上げております。この要因について、具体的な説明をお願いいたします。

河野事業推進課長

ただいま平山委員から、電気事業の4億5,000万円の利益について説明するよう御質問を頂きました。

電気事業の収益は売電による収入でありまして、企業局は4水力発電所と二つの太陽光発電所を有しておりますが、総発電量の98%を水力発電が占めております。水力発電は天候に左右されますが、渇水時にも安定経営が維持できますように、発電量に左右されない固定料金と、発電量により売上げが変動する従量料金を合わせました2部料金制を採用しているところであります。

その結果、例えば渇水の年でありました令和4年度におきましては、予定発電量を下回っておりますが約2億7,000万円の利益を確保しまして、令和5年度につきましては、一定の降雨量がありましたのでほぼ予定通りの発電量を確保した結果、4億5,000万余りの利益を得たところでございます。

平山委員

2部料金制をとっているということで、電気事業の状況については分かりました。引き続き、安定的な収益確保に努めていただきたいと思います。

次に、工業用水道事業についてお尋ねします。

委員会説明資料の5ページで、工業用水道事業の当年度純利益が約159万円と、前年度に比べ約100分の1となっております。

また、委員会説明資料の3ページでは、工業用水道事業の営業損益が5,800万円となっております。そこで、令和5年度の収支が急激に悪化している理由についてお尋ねします。

香川経営企画戦略課政策調査幹

ただいま平山委員より、工業用水道の令和5年度の収支が悪化している理由について御質問がありました。

企業局におきましては、吉野川北岸工業用水道と阿南工業用水道の2施設を運営しており、34事業所に工業用水を供給しております。工業用水道事業会計の収益的収支については、その収入の大半がこの34事業所への工業用水の売上げであり、これは契約水量に基づくものでありますことから、毎年一定の収入が見込めるものになっております。

そのため、利益の変動に影響を及ぼすのは支出でありまして、令和5年度の支出を見ますと、令和4年度と比較いたしまして約1億6,700万円増加していることから、利益が大幅に減少している状況になっております。

委員お尋ねの理由につきましては、令和5年度は元々数年に一度の定期修繕の実施の年に当たりまして、吉野川北岸工業用水では12年周期に実施する取水配水ポンプ設備の内部点検に合わせた修繕工事などの影響で、支出が約5,900万円増加しております。

また昨年度、阿南工業用水道では突発的な漏水が発生した関係で、緊急対策工事を行い、修繕費といたしまして約8,000万円の費用を要したことなどが挙げられます。

平山委員

純利益が減少した理由は理解いたしました。

昨年度に発生した阿南工業用水道の突発的な漏水事故により、多額の修繕費が必要になったことが、令和5年度の純利益を大きく減少させた理由の一つであると御答弁を頂きました。

この緊急対策工事により、応急的な処置が講じられたものの、こうした漏水事故が再発すれば大きな影響が出るものと考えます。このため、今後はこのような突発的な漏水事故の再発防止に向け、根本的な対策が必要と考えますが、現在の取組状況について御答弁をお願いします。

佐古施設基盤整備室長

阿南工業用水道の漏水事故再発防止に向けた現在の取組状況についての御質問でございます。

昨年5月末に、阿南市宝田町の阿南工業用水道におきまして、一級河川那賀川にございます取水施設から配水地に水を送る送水管で漏水事故が発生いたしました。

この事故を踏まえまして、当該箇所を含みますコンクリート製の管、延長約1.8kmの一連区間につきまして、今年度末に管路を更新する工事に着手する予定としてございます。

本工事は、令和10年度までの5か年で約40億円の費用を見込んでおります。予算の執行につきましては、本年2月定例会で、送水管布設替事業として継続費40億円をお認めいただいているところであります。

工事の内容でございますが、利水企業への給水を停止することなく、既設管路の送水機能を生かしたまま工事を実施するため、シールド工法で既設管路の下方に徐々に掘り進めて、セグメントという鋼製の部材で掘削断面を補強していく地下トンネルの工法を採用する予定であり、その中に管路を布設することといたしております。

平山委員

工業用水道事業は、近年の事業収益が年間11億円程度で推移している中、今年度末から5年間かけて約40億円の管路布設替工事を実施することは、かなり大きな投資と考えられます。

また最近では、マスコミ報道されております水道管の老朽化問題と同様、企業局がこれまでに整備してきた工業用水道の管路についても、経年劣化や地震への対策を進めていく必要があると思います。

これからの老朽化対策を含め、今後、工業用水道事業の経営にどのように取り組んでいくのか、お考えをお聞かせください。

香川経営企画戦略課政策調査幹

ただいま平山委員より、今後の工業用水道の経営にどのように取り組んでいくのかとの御質問を頂きました。

企業局では、安定した工業用水の供給を確保するため、定期的な施設の点検や巡視をはじめ、適切な維持管理に努めるとともに、既設管路の健全度評価や更新の優先度などを考慮して策定いたしました管路更新計画の下、工業用水道施設の老朽化対策や耐震化などを計画的に進めているところでございます。

先ほどお答えいたしました、今年度末に発注する送水管の布設替工事をはじめ、年々老朽化が進行する管路の更新や耐震化を行う工事など、大規模な投資に係る資本的支出につきましては、内部留保資金や他会計からの借入れ、また国の補助金などを活用いたしまして、施設の強靱化に取り組んでまいりたいと考えております。

また、このような多額の費用を要する工事の完成には、これらの施設の減価償却費の増加にもつながり、収益的支出は厳しくなることも見込まれることから、経営の効率化、それから経費の削減、新たな用水需要の開拓、さらには利用料金の改定など、総合的に経営の見直しを進めていくことで、引き続き、健全な経営と安定した供給に努めてまいりたいと考えております。

平山委員

よろしく願いいたします。

工業用水は、産業活動を支える産業の血液という言葉にも例えられるように、工場の生産活動には必要不可欠なものであります。

今年度、阿南工業用水道では、受水企業に配慮した工法により大規模な管路の更新工事に着手するとの予定をお聞きしました。

今後も、こうした老朽化施設への耐震化や更新などに多額の支出が見込まれ、厳しい経営状況になることも想定されると思いますが、工業用水の安定供給と健全な事業経営の確保に向け、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

竹内委員

今聞いていて、何点か分からないことがあるので教えていただきたいと思います。

まず、電気事業会計の資本的収支の支出の投資で28億4,599万千円余りと決算額が示されていて、貸借対照表で投資のところに28億円余りというのがあるんですけども、要するに投資としては、令和5年度から有価証券を買ったということによろしいでしょうか。

大久保企業局次長

債券による運用、投資についての御質問でございます。

債券による投資ということで御質問いただきましたように、昨年度から投資による運用をしているところでございます。

投資につきましては、徳島県公金管理指針による原則に基づき運用しているところでございまして、令和5年度は額面で28億4,200万円の国債、地方債を購入しているところでございます。

竹内委員

中身としては国債と地方債に絞られるということで、株なんかには投資していないということによろしいでしょうか。

大久保企業局次長

内容につきましては、国債、地方債に限って購入しているところでございます。

竹内委員

分かりました。

極めて安定的な運用をお願いしたいと思います。

電気事業で何点かお伺いしたいのですが、太陽光発電について、運用としては非常にきちんとされていると思いますが、固定価格買取制度がそろそろ終わることも含めて、恐らく、2030年代に多くの太陽光パネルの減価償却が終わるようにお伺いしています。

企業会計の太陽光発電の状況といいますか、どのようなパネルの減価償却の予定というか、いつぐらいにめどを立てているのか、お伺いしたいと思います。

河野事業推進課長

竹内委員から、県営メガソーラーの減価償却についての御質問を頂きました。

太陽光発電所につきましては、マリンピア、それから和田島の太陽光発電所におきまして約6億円の投資をしております。国で定める耐用年数ですと、減価償却期間は17年となっております。

一方、固定価格買取制度における買取期間が20年とされておりますので、企業局といたしましては、20年間、太陽光の発電を安定的に供給できるように管理しているところでございます。

竹内委員

20年で終わるということで、県の6億円の施設としては、それがいつぐらいのめどになっていますか。年度でいうと、何年ぐらいに減価償却、固定価格の買取りが終わると思っ

ていただいいですか。

河野事業推進課長

令和12年度に減価償却が終わります。

一方、固定価格買取制度につきましては、マリンピアにおきましては令和15年3月末、和田島については令和15年9月末までとなっております。

竹内委員

令和12年が減価償却が終わる年、令和15年が買取りが終わる時期ということで、令和15年以降に現有の太陽光パネルは継続して使っていくのか、入替えといたしますか、仮にどう取り組んでいくのか、それはどのような計画なのかお伺いします。

河野事業推進課長

ただいま竹内委員から、2030年に向けての太陽光の運営方針についての御質問を頂きました。

太陽光の法定耐用年数は17年とされておりますが、パネルにつきましては、寿命が一般的に20年から30年とされております。

固定価格買取制度の買取期間終了後も、引き続き発電を継続して、県のGX推進計画が目標としております2030年度自給率70%の目標に向けまして、今後も再生可能エネルギーを供給することで考えております。

竹内委員

今ありましたとおり、買取りが終わった後に、減価償却が終わったパネルが十分使えるのであれば、有利な開発といたしますか、どのように売電をしてどのようにGXに貢献していくのかというのを計画的に考えていただきたいと思っています。

割と早く来るとお思いますので、今から、恐らくしっかりと計画を立てられていると思えますけれども、GXに貢献するような事業をお願いしたいと思えます。

あと、現有のパネルなんですけれども、これは国産パネルなのか、海外パネルなのか、その辺の状況はどうでしょうか。

河野事業推進課長

竹内委員から、パネルが国産か海外産かについて御質問を頂きました。

両発電所とも、パネルは国産を使っております。

竹内委員

分かりました。

少々安心いたしましたので、今後ともよろしくお願ひしたいと思えます。

あと、電気に関していいますと、県内の小水力発電も、いわゆる自治体に指導、助言を行っていらっしゃると思えますけれども、その状況について、分かる範囲で構いませんので教えていただけたらと思えます。

酒巻事業推進課自然エネルギー事業化担当室長

ただいま竹内委員より、小水力発電の取組について御質問を頂きました。

企業局では、これまで事業運営で培ってきた水力発電に関するノウハウを活用し、令和元年度から市町村が事業主体となって小水力発電を導入する小水力発電事業化プラン協働推進事業に着手し、現在、県内3市町と協働で事業化に向け取り組んでいるところです。

これまで、それぞれの市町から頂いた情報を基に整備計画を策定し、設置に向け関係機関と協議を進めているような状況です。

竹内委員

率直な意見で構いませんけど、設置に向けて大分進みそうですか。

酒巻事業推進課自然エネルギー事業化担当室長

プランの実効性というか、進捗状況についての御質問を頂きました。

現在、協議を進めているのが、美馬市と三好市、上勝町となります。

美馬市については、設置コストが当初の見込みよりも増加し、市主体での事業化は少し難しいとの意見があることから、美馬市が今年度策定を予定しております地球温暖化対策実行計画において、本プランを組み込む方向で協議を行っております。

上勝町につきましては、発電した電気を町有施設で利用することが予定されており、町としては積極的に取り組んでいく方向であることから、引き続き、検討を進めてまいります。

あと、三好市についてですが、水道施設への水力発電導入について、市のモデル事業として導入したいとの意向を伺っていることから、しっかりと協力、支援してまいりたいと考えております。

竹内委員

是非、今後とも三つの市町に対して、よろしくお願ひしたいと思ひます。

あと、工業用水で少し聞きながら思ったのですけれども、資本的収支で工事負担金の予算が5,654万円計上されていたのが決算でゼロということで、これは何か予定されていた工事を丸々やめたのか、それとも工事負担金が入らないようになったのかよく分からなかったもので、このお金の流れといいますか、どういう経過で決算がゼロになったのか、御説明をお願いします。

井村委員長

小休いたします。(11時16分)

井村委員長

再開いたします。(11時17分)

竹内委員

駐車場で少々お伺いしたいのですけれども、非常に良い経営状況だろうと思います。

固定客もいる、一般的な利用としての駐車場の収益もあるということで、非常に良い経営状況だろうと思いますし、あのエリアで県営駐車場が果たす役割は非常に大きいと思います。

いろんな委員会で御議論もあったと思いますが、新ホールが今の駐車場に大きく影響するという状況になっていますので、具体的にあそこにホールが建って県営駐車場が削減されたときに、どの程度収入が削減する見込みとお考えなのか、お聞かせいただきたいと思っています。

香川経営企画戦略課政策調査幹

ただいま竹内委員より、新ホール建設に伴う駐車場運用の経営の影響の御質問だったかと思えます。

藍場町地下駐車場につきましては、令和5年4月に指定管理者と締結した5年間の協定に基づきまして、松茂町の松茂駐車場と併せた管理運営をしていただいております。

協定では、駐車場の利用料金を指定管理者の収入といたしまして管理運営を行っていただいているということ、それから固定納付金を企業局に納めていただくこととしておりまして、企業局はその固定納付金を主な収入とした施設や設備の修繕などを行っている状況です。

藍場町地下駐車場につきましては、第1駐車場と第2駐車場を一体的に管理しているということで、藍場浜公園西エリアにおきまして新ホールが建設された際には、第1駐車場は廃止になって駐車場の利用台数が約3分の2に減少するというので、管理経費の減少は想定されるのですけれども、利用料金の収入の減収といった、駐車場事業を運営していく上で影響を受けるものと認識しております。

このため、第1駐車場が廃止となることを想定いたしまして、管理運営を行う指定管理者と、収入がどの程度減少するのかとか、運営コストをどの程度圧縮できるのか、その上で協定書に基づき指定管理者から毎年納付いただくことになっている固定納付金がどのようになるのかといった、幾つものシミュレーションを行いまして、これまで協議を重ねているところです。

さらに、第1駐車場にある消火設備といったものを第2駐車場に移設するというような、詳細設計は未着手でありますので、最終的な第2駐車場の収容台数がまだ確定していないことから、現時点で指定管理者との収支面における不確定な点が多い状況もございます。

こうした点も含めまして、指定管理者の経営、企業局の駐車場事業の経営の両面から精査していくところではあるのですが、指定管理者とのこれまでの協議内容を踏まえまして、それぞれの立場において経営を継続できるという判断をいたしております。

竹内委員

今の段階で、細かいことはなかなか申し上げられる状態ではないということは理解しています。

決算の報告書の中では、藍場町地下駐車場が13万5,975台ということで、前年に比べたら増えていますし、これだけの車があつた駐車場にとめられているということは、非常に大き

なものだろうと思います。

企業会計から、いわゆる一般会計への貸付けなんかもありますし、それぞれの決算状況は極めて良い状況だろうと思いますので、財源的には全然良いわけですから、あそこのエリアで駐車場がなくなる、減っていくというのは非常に不便にならざるを得ないと思います。

先般、JRが減便をするというような報告もそれぞれ議員は頂いていますので、市内の街中に入っていくには交通手段が車しかないというのが正直なところです。今でも駅前近辺は、車で行ったときに藍場町地下駐車場が受け持つ能力は非常に重要なので、これは答えをどうこうと言えないと思いますけれども、企業局として、やはり駐車場の意義をしっかりと認識していただいて、可能であればあのエリアのどこかに駐車場の新設を図っていくべきだと思います。

それがないと、恐らく新ホールがあの場所に計画されていくことになっても、結局その利用者が非常に困る状況が目に見えます。どこにどうやってというのは、いろんな議論があるんだろうと思いますが、そのことを経営の念頭に置いていただいて、ある財源をしっかりと使って、投資に28億円くらい入れられるわけですから、十分対応は可能だろうと思いますので、そのことを求めて終わります。

達田委員

予定していたことをお聞きになっていただいた部分がありますので、割愛させていただきますが、一つ、電力でお尋ねしたいです。

先ほどもお話があったんですけれども、令和6年度に四国電力株式会社との売電に関する基本契約が満了するというところで、四国電力株式会社との契約が令和7年3月31日までということなんですが、その後、あらゆる可能性を十分に検討して、有利かつ県民、地域に更なる貢献をするものとされたいというような監査の総括的意見も出ているのです。

その後の契約について、今、1年契約でやられている32億5,186万9,000円という金額を上回る契約ができるという見通しはあるのでしょうか。

河野事業推進課長

ただいま達田委員から、令和6年度を上回る契約の見込みについて御質問を頂きました。

令和7年度以降の新たな売電契約につきましては、県内における地域活性化に資する動きを捉えまして、令和7年、令和8年の2か年につきまして、一般枠と県内枠の二つに分けて、7月から公募しております。

その結果につきましては、売電料金が議会の議決を必要とされておりますことから、11月の議会において御報告させていただきたいと考えております。

達田委員

電力につきましては、太陽光、それから水力発電ということで、全て自然エネルギーなんですよね。

自然エネルギーで発電した電気を買いたいということで、既に実行されている方々もいらっしゃるんですけれども、企業局として、そういう要望に応える方式を取りたいという

ようなお考えはないでしょうか。

河野事業推進課長

ただいま達田委員から、一般の方への売電についての御質問を頂きました。

企業局の電気事業におきましては、民間に直接送る小売電気事業というのができませんので、民間への直接の売電というのは考えておりません。

達田委員

今、電力が自分の思うようなところから買えるという制度ができてまいりました。

特に、原発で発電した電気ではなくて、自然エネルギーで発電した電気を買いたいんだということで、実際に実行している消費者の皆さんも次々と出てきているわけなんです。

そういう県民の要求というのは、更に大きくなってくるんじゃないかと思うんです。

ですから、今、企業局が自然エネルギーで発電して貢献しているということですので、売電先が四国電力株式会社だけしかないというような状況なのかもしれませんけれども、電力を供給できる会社が次々と出てきております。そういうのも検討に入れて、県民の要求に応えるような対策も講じていただけたらなど。

これは令和5年度の決算ですので、今後の要望として申し上げるのもふさわしいかどうかと思っておりますけれども、私の要望としては、是非、そういう取組をしていただきたいという思いがございますので、よろしく願いいたします。

それと、水力発電所とか老朽化が進んでいるということで、次々と大規模改修とかに備えなければいけないということなんですけれども、水力発電所全体の老朽化対策にどれぐらい要るのか。令和5年度にどれだけ対策をしてきたのかについてお尋ねしたいと思います。

河野事業推進課長

ただいま達田委員から、水力発電所の老朽化対策について御質問を頂きました。

令和5年度につきましては、修繕工事で約6億円余り、改良工事で5億円余り、計11億円余りの老朽化対策工事を実施しております。

達田委員

そうしたら、全体でそれだけですか。他にもいっぱい老朽化しているところがあるのではないのでしょうか。

河野事業推進課長

電気事業全体で11億円余りでございまして、大まかなものとしては、日野谷発電所の水車発電機のオーバーホール等を実施しております。

達田委員

水力発電所とか送水施設など、全部合わせてということなんです。分かりました。

そうしたら、例えば日野谷発電所の大規模改修ということなんですけれども、実は日野谷

発電所は典型的な水力発電所というか、以前からございます。やはり学習教材としても非常に素晴らしい場所ではないかと思うんですけれども、そういう意味で、日野谷発電所を大事にして、また学習にも使っていただけたらという思いがあるのですが、令和5年度までにそういう取組はされたことがあるでしょうか。

生田企業局次長

ただいま、日野谷発電所の学習への利用ということで御質問を頂きました。

日野谷発電所につきましては、自然エネルギーミュージアムが川口ダムにございますが、この中で川口発電所と併せて見学会などを開きまして、地元の方とか小中学生に学習の機会を提供しているところでございます。

達田委員

どうやって電力が供給されているのかを学ぶ上で、とても大事なことと思うのです。つながっているのが日野谷と大美谷だったかな。

（「長安ロダム」と言う者あり）

長安ロダムと一体に発電所の見学ができるという取組を、実際に遠足の場所としてとか取り組んでいただいたら、本当に素晴らしい学習場所になると思いますので、是非、検討をお願いしておきたいと思います。

それから駐車場なんですけれども、4期ぶりに黒字に転換したということで、コロナの影響から明けてきたということがあるかと思うのですが、令和5年度の状況とコロナ前と比べたらどうなのでしょう。

香川経営企画戦略課政策調査幹

ただいま達田委員より、駐車場の利用台数はコロナ禍前と比べてどうなのかというお話を頂きました。

令和5年度で申しますと、藍場町地下駐車場が、利用台数で言いますと13万5,975台、松茂駐車場の台数が5万8,687台となっております。令和元年度と比べますと、藍場町地下駐車場が12万7,934台、松茂駐車場が5万9,730台ということで、藍場町地下駐車場につきましては増えているという状況になっておりまして、松茂駐車場はコロナ禍前の状態に戻りつつあるという利用台数となっております。

達田委員

令和元年度と令和5年度と比較しますと、あとちょっとというところまで盛り返しているのじゃないかと思うんです。

この駐車場につきましては、いろいろな工夫も必要だと思うんですけれども、あわぎんホールを使っている方は、ほとんど藍場町地下駐車場をお使いになっていると思うんです。

令和5年度の段階では、精算機が導入されて行列ができていたと思うんですけれども、今、どう改善されているのでしょうか。

香川経営企画戦略課政策調査幹

ただいま達田委員より、藍場町地下駐車場にある車番認識システム、精算機に行列ができていたということでの御質問を頂きました。

藍場町地下駐車場につきましては、令和4年度に精算機を導入いたしまして、導入当時は精算機の前に行列ができていたという御指摘を受けまして、令和6年2月に藍場町地下駐車場の第1駐車場に1台増設をしております。

当時は、利用者の方から使い方が分かりにくいというようなお話もありましたので、こちらのほうは、駐車場を管理運営しております指定管理者の御協力を頂いて、精算機の操作方法についてサポートしていただくという形を取っております。

さらに、先ほど申しましたように、令和6年2月に第1駐車場に1台増設しているということで、現在は混雑の解消を図るということで、指定管理者に御協力を頂きながら、精算方法を説明しながらスムーズに流れていくような形で、指定管理者と連携した形で取り組んでいるということでございます。

達田委員

地下駐車場の精算機にずらっと並んで、なかなか使い方が分からない方もいらっしゃるのですが、今、ホールが一番近いところには2台あります。少し緩和されたということで、ただ中には車の番号を忘れたとかいう方もいらっしゃって、出る前に車の番号を覚えて出てくださいとか、何か表示を大きくするとか、工夫が必要なんじゃないかと思うのです。皆さんができるだけ使い勝手がいいように工夫していただけたらと思います。

それともう1点は、非常に残念なのが、あの駐車場がいつかなくなってしまうということなのですが、今、管理して下さっている駐車場の台数はどうなっていくのでしょうか。

香川経営企画戦略課政策調査幹

ただいま達田委員より、藍場町地下駐車場の台数がどのように変わっていくのかという御質問だったかと思えます。

こちらにつきましては、新ホールが藍場浜公園西エリアに建設される際には、第1駐車場が廃止になるということで、駐車場の利用台数が約3分の2に減少するのではないかと考えております。

ただ、先ほども申しましたように、第1駐車場にあります設備を第2駐車場のほうに移設するだとか、現在、そういうことも考えているところではありまして、その辺の詳細設計というのが未着手でございますので、今の時点でははっきりした台数は言えない状況でございます。

達田委員

今、ホールに近い地下駐車場というのが、あわぎんホールが一番便利なところで、私もいつもあそこを使っているのですが、もし、これがあわぎんホールに行っても使えなくなってしまうたら、どこか代替りの場所を構える、そして指定管理の中に入れるというような計画はあるのでしょうか。全くないのでしょうか。

香川経営企画戦略課政策調査幹

ただいま達田委員より、企業局として新しい駐車場を造るか、どこかに構えるつもりはないのかという御質問だったかと思えます。

藍場町地下駐車場の周辺におきましては、現在、民間の駐車場が進んでおりまして、半径500m以内には、公営と合わせて約2,500台程度の駐車場が存在していると聞いております。

御指摘のとおり、新ホールが整備されたら、95台駐車できる駐車場が廃止になるということで、更なる駐車場の逼迫^{ひっ}というものが懸念されるものの、藍場浜公園西エリアでの新ホールをはじめとする県都グランドデザインでは、駅前を中心とした公共交通の利用を伸ばすトータルでのまちづくりを推進していることと、企業局として新たな駐車場となれば、新たな投資が必要になるということと、多くの民間駐車場が駅で展開する中、公営企業が新たな事業を行う必要性という観点で、現時点では企業局が新たな駐車場の整備を行うことには慎重な検討が必要だと考えております。

達田委員

いずれにしても、やはり県民の利便性というのを一番に考えていただけたらと思うのです。

今ある場所は非常に利便性の良いところで、皆さんが多く利用されておりますけれども、何か大きなホールを造るとかいうことがあって駐車場の計画がないということでは、本当に困ったものだなと思うのです。そういう点も、県民の皆様が困らないように計画を、県と共に力を合わせていただけたらと思えます。

私は、駐車場がなくなることには反対なんですけれども、そういうふうに流れていくのであれば、やはり利便性が一番ということをお願いしたいと思えます。

最後に、松茂駐車場なんですけれども、松茂駐車場はお買物とかしている間は無料で置ける駐車場があるのです。無料駐車、それから有料で置いている場合がありますが、無料で利用している方は割と多いです。

ここは60分無料だったと思うのですが、実は松茂はお土産売場とかございまして非常に良い品物をたくさん置いているのですが、近くにできました大型の道の駅の影響でお買物に訪れる方が少なくなってしまったということで、お店のほうは非常に経営が大変になっております。

ですから、駐車場と関連付けて、お店と駐車場が共に繁栄していくような方向性を考えなければいけないのじゃないかなと思うのですが、あそこでお買物をして食事なんかをしてみますと、60分ではなかなかいけないと。せめてあと10分か20分増やしてもらいたいと思うのですが、令和5年度、コロナ禍から段々と盛り返してきております。そういう経験からも、県民の皆さんの要望に応じて、駐車場もお店も両方がうまく運営できるようにしていただきたいと思うのですが、お互いに話し合いをしていくとか検討していくという計画はないのでしょうか。

香川経営企画戦略課政策調査幹

ただいま達田委員より、松茂駐車場の利用台数を増やすというところでの話し合い、ある

いは計画はないかという御質問だったかと思えます。

松茂駐車場につきましては、企業局が有料として管理している駐車場とは別に、松茂町が管理運営を行う物産館専用の無料駐車場がございます。

こちらが、乗用車でいいますと15台、大型バスでいいますと7台ということで運営しているのですけれども、企業局が所管する松茂駐車場は、委員御指摘のとおり、1時間未満の駐車であれば無料になっておりまして、物産館の利便性の向上に寄与していると考えております。

令和5年度の松茂駐車場の利用実績といたしましては、先ほども出ましたけれども、無料と有料合わせまして5万8,687台ということになっております。

この集計データを見てみますと、無料駐車と駐車時間6時間未満と6時間以上の台数に分けることができまして、無料駐車台数は3万3,573台で全体の占める割合として約57%、6時間未満の有料駐車の場合は2,003台で、割合でいうと3%、6時間以上になりますと2万3,000台で約40%という状況になっております。

先ほど申しましたとおり、無料駐車の数台数が全台数に占める割合としましては半分以上を占めているということで、物産館利用のサービス向上に大きく貢献しているものと考えております。

また、2時間未満の台数につきましては、現在、集計はできていないのですが、有料駐車場台数全体に対する6時間未満の割合からいいますと3.4%で、それに加えて、無料駐車台数に対する割合は約6%ということで、低い数字でございます。

さらには、松茂駐車場の利用台数に対しまして指定管理者がアンケート調査を行っておりまして、無料駐車時間を延長してほしいというような御意見も今はないということを確認しております。

こうしたことから、現時点では延長することは考えていない状況になります。

達田委員

松茂の場合は、付近に格安の駐車場ができておりまして、有料のほうは苦戦をしているのじゃないかなとは思いますが、普通駐車場で無料と有料とそれぞれ目的を持って造られていると思いますので、是非、この施設全体がうまくいくといたしますか、客足が戻ってくるようにできないかということでお店の方も悩んでおられます。

なかなか大きなところに太刀打ちができないというお話も聞くのですが、非常に良いお店、そして非常に良い駐車場ですので、是非とも県民の皆様が大いに使っていただいて、お店ももうかるという方向で検討していただけたらと思います。

是非その点お考えいただけたらと要望して、企業会計決算認定特別委員会での要望で申し訳ないのですけれども、終わります。よろしく申し上げます。

立川委員

ちょっと気になったところだけ端的にいきたいと思えます。

工業用水道事業のところ、営業外収益が6,200万円となっているのですが、この営業外収益とはどういうものなのですか。教えてください。

大久保企業局次長

工業用水道事業におけます営業外収益というところかと思えます。

営業外収益の中身についてですけれども、長期前受金戻入がその大部分を占めているところでございまして、その長期前受金戻入といいますのが、いわゆる減価償却いたします固定資産を取得するために交付を受けた補助金とかにつきまして、その資産価値がある耐用年数までの期間をかけて受け入れた補助金等を収益化するというものでございます。

ですので、損益計算書におきまして1年間の収益を費用として記載するために、交付金を受けたその年に全額を収益化するというのではなくて、減価償却に合わせて、その期間に受け取った補助金を耐用年数で割って、毎年充てていくというものでございまして、工業用水につきましても、近年6,200万円程度かと思えますけれども、営業外収益として上げさせていただいているところでございます。

立川委員

分かりました。

続いて電気事業で、竹内委員が指摘しておりましたが、28億4,500万円余りの有価証券の投資運用で、国債、地方債ということですが、令和5年度から初めてスタートしたということよろしいですか。

大久保企業局次長

過去にも債券による運用をした実績がございましたが、近年では令和5年度末からの運用というところでございます。

過去にも、債券による運用をした実績はございましたけれども、金利も低下しているという経済情勢の中で見送っていたところ、令和5年度からは、その金利に関しても経済情勢的に上向きの傾向も見られるというところと、今、債券の運用に充てます費用につきましては、当然のことながらその間使えなくなる費用でございしますので、長期的な計画の中で、その影響がない金額について充てているものでございます。

立川委員

分かりました。

若干、これから金利も上がってくるだろうというところなので、令和5年度に買われた国債、地方債の償還時期とか運用益はどれぐらいになってきますか。それも併せて、令和6年度に追加で投資する考えがあるのか教えてください。

大久保企業局次長

債券の運用の内訳でございまして、2年債、5年債、10年債ということで、3種類の債券を購入しているところでございます。

それらにつきまして、令和5年度に購入した債券の運用益というところで、2年債が0.205%で約270万円、5年債が0.440%から0.460%で約890万円、10年債が0.770%から0.835%で約1億3,860万円で、合計といたしましては約1億5,029万円の運用益を見込んでいるところでございます。

今年度につきましても、予算として立てさせていただいているところではございますけれども、情勢なりを見ながら、幾ら投資するのか、どのタイミングでというところも含めて見ていくところになろうかと考えております。

立川委員

分かりました。

2年、5年、10年と分けていて、ざっくり1億5,000万円だと、元本の最後の償還が10年とトータルで5%ぐらいまでの運営益が上がってくるのだったら、なかなか優秀な運用でないのかなと思います。

ただ、おっしゃっていましたが、債券というのはロックされてすぐに現金化できないというデメリットもありますので、その辺をしっかりと調整しながらやっていただきたいと思います。

次に、知識として教えていただきたいのですが、電力発電量で水力が3億2,000万kWh、太陽が約550万kWhできたということなのですが、県内の人口とか世帯数で考えるとどの程度がカバーされるぐらいの電力量なのか教えてください。

河野事業推進課長

ただいま立川委員から、水力発電と太陽光発電の発電量が、県内のどの程度の世帯に当たるかということでございます。

水力発電所につきましては約11万世帯、太陽光発電所につきましては約1,700世帯に相当いたします。

立川委員

規模感が分かりました。

最後に、駐車場の件でお聞きしたいと思います。

御質問の中でも言われたのですが、システムが事前精算に変わったときに、分からずに料金を支払わず出て行かれた方が結構いたので、未だにそういう方もいらっしゃると思うのですが、そのあたりの未収金の状態はどうなっているのですか。教えてください。

香川経営企画戦略課政策調査官

ただいま立川委員より、藍場町地下駐車場に備えている精算機の未収金の状況について御質問を頂きました。

料金未収で出庫いたします未払者につきましては、車番認識システムを設置した令和5年2月末から発生しておりまして、特に導入後の令和5年4月、5月あたりにつきましては、月当たり100台を超えていた状況でございます。

未払者の発生原因といたしましては、車番認識システムを反映した事前精算となったシステムの変更に気付かずに、従来どおり窓口で精算するものと思い込んで、出口まで進んだところで精算機がなくそのまま出庫したケースなどが考えられたことから、指定管理者との協力の下、出庫前には精算が必要であることの周知徹底でありますとか、注意喚起に粘り強く取り組んでまいりました。

令和5年6月定例会における県土整備委員会におきまして、車番認識システムを導入して約3か月間経過した5月末時点ですが、約3万3,000台の利用台数に対しまして、未払者の割合が約1.7%の割合と御報告させていただいたところでございます。

これに対しまして、今年の6月から8月までの直近3か月と比べてみますと、利用台数3万8,000台のうち未払者の割合は0.7%と、導入当初に比べて確実に低下しているということで、周知でありますとか注意喚起による効果があったものと捉えております。

また、未払で出庫した後に、自発的に支払に来ていただいた方や、それから指定管理者からの郵送による支払の督促を受け、支払っていただいた方もいらっしゃいます。

しかしながら、新たな未払者が発生しているということ踏まえまして、指定管理者からの未払者への連絡でありますとか、引き続き、支払の督促を行ってまいるとともに、残りの未払者についても、関係機関と連携しながら対応してまいりたいと考えております。

立川委員

分かりました。

やはり事前精算で精算し忘れても出られますので、故意ではなくて過失というか、間違っ
て出てしまう人が出てくると思うので、しっかりとその辺は回収といいますか、督促
とかをされて、少しでも回収できるように頑張ってくださいと思います。

中には、悪意を持って何回もされているケースもあるかもしれません。そういうこと
には毅然と、警察との連携を密にさせていただいて、悪意のある者に対してもしつかりと対応
していただきますようお願いだけして終わりたいと思います。

井村委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りいたします。

ただいま審査いたしました4件の各決算の内容については可決及び認定すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、以上の4件は可決及び認定すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決及び認定すべきもの（簡易採決）

令和5年度徳島県電気事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

令和5年度徳島県工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

令和5年度徳島県土地造成事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

令和5年度徳島県駐車場事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

それでは、これをもって企業局関係の審査を終わります。

次に、委員長報告の文案はいかがいたしましょうか。

（「正副委員長一任」と言う者あり）

それでは、そのようにいたします。

閉会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

委員各位におかれましては、三日間にわたり、終始御熱心に御審査を賜り、また、委員会運営に格段の御協力を頂きましたことを厚く御礼申し上げます。おかげをもちまして、大過なく委員長の重責を全うすることができました。これもひとえに委員各位の御協力のたまものであると心から感謝申し上げます。

また、加藤企業局長をはじめ理事者各位におかれましては、常に真摯な態度で審議に御協力を頂き、深く感謝の意を表する次第であります。

今後におきましても、審査の過程において各委員から表明されました意見並びに要望を十分に尊重せられ、施策の推進に当たられますようよろしくお願い申し上げます。

時節柄、皆様方にはますます御自愛いただきまして、それぞれの場で今後とも県勢発展のため御活躍いただきますことを祈念いたしまして、私の御挨拶といたします。

どうもありがとうございました。

加藤企業局長

本日は、長時間にわたり御指導を賜りまして、誠にありがとうございました。

委員の皆様方から頂戴いたしました御指導、御提言を企業局の経営に反映させることによりまして、地方公営企業の本旨であります公共の福祉の増進、さらには経済性を最大限に発揮し、地域とともに歩む、時代に求められる企業局として、なお一層の経営努力を図ってまいりたいと考えております。

今後とも、御指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

本日はどうもありがとうございました。

井村委員長

これをもって、企業会計決算認定特別委員会を閉会いたします。（12時03分）